

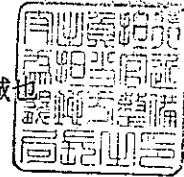
入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年 2月26日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長 木下 誠也



1 一般競争に付する事項

- | | |
|--|--|
| (1) 調達案件等の名称及び数量 | 和歌山河川国道事務所青写真焼付等 1式 |
| (2) 調達案件等の概要 | 青写真焼付、カラーコピー及びCADデータ出力などの作業
別冊「入札説明書」による。 |
| (3) 履行期間 | 契約締結の翌日から平成22年3月31日 |
| (4) 履行場所 | 和歌山市西汀丁16番
和歌山河川国道事務所
和歌山市上三毛1122-2
船戸出張所 |
| (5) 入札方法 | |
| ① 電報及び郵便による入札は認めない。 | |
| ② 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。 | |
| ③ 予定数量に単価を乗じて得た金額の最も大きい作業の単価（以下「基準単価」という。）をもって入札し、予定価格の制限の範囲内で最低の単価をもって入札したものを落札者とする。 | |
| ④ 基準単価項目については、落札された入札書記載価格に消費税を加算したものを契約単価とする。 | |
| ⑤ その他の項目の契約単価については、各項目の基準単価率を落札された入札書記載価格に乗じて得た額とする。（有効数字は上位3桁とし、4桁以下は切 | |

り捨てたものに、消費税を加算したものを契約単価とする。)

2 競争参加資格等

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成19・20・21年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」のA、B、C又はDの等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有している者であること。
- (3) 上記(2)の競争参加資格の認定を受けていない者も入札書及び競争参加資格確認申請書を提出することができるが、競争に参加するためには開札の時に、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (4) 本店、支店又は営業所が近畿地域にあること。
- (5) 競争参加資格確認申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (6) 当該業務の仕様書記載の項目のうち、以下のそれぞれの項目において、平成16年度以降のいずれかの年度の履行実績が、契約予定数量の1/10以上の実績があることを証明した者であること。

【電子複写】

「大型電子複写(普通紙) A3」

【青写真焼付け】

「青写真焼付け A3」

3 入札書等の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所、並びに当該入札に関する問い合わせ先
郵便番号 540-8586
大阪府大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館8階
近畿地方整備局 総務部 契約課
電話番号 06-6942-1141(代)
FAX 06-6943-7834
- (2) 入札説明書の交付場所及び交付方法
上記(1)にて交付する。郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。

郵送での交付を希望する場合、会社名、担当者名、送付先住所、件名、郵送での交付希望の旨を記載し、上記（１）までＦＡＸすること。（様式自由）

（３）証明書等の受領期限

平成２１年 ３月１０日（火） １６時００分

（４）入札書の受領期限

平成２１年 ３月３１日（火） １６時００分

（６）開札の日時及び場所

平成２１年 ４月 １日（水） １１時００分 近畿地方整備局入札室

４ その他

（１）契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

（２）入札保証金及び契約保証金 免除

（３）入札者に要求される事項

この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに必要な証明書等を上記
３（１）に示す場所に提出しなければならない。

また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担
行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

（４）支出負担行為担当官において証明書等の技術審査を行い、基本的仕様及び特質等
が満たされると判断した証明書等に係る入札書のみを落札対象とする。

（５）入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無
効とする。

（５）契約書作成の要否 要

（６）落札者の決定方法

予算決算及び会計令第７９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲
内で最低の単価をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内
容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約
を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適當で
あると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者
のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) その他

詳細は入札説明書による。

なお、本業務は、平成21年度予算が成立されることを条件とした入札であり、当該業務にかかる平成21年度の予算成立が4月2日以降となった場合は、落札決定及び契約締結は予算成立日とする。

また、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全額の計上とするが、全額計上されていないときは、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。